

令和 7 年度 輝く羽咋デジタル総合戦略 効果検証・評価報告書

～デジタル総合戦略による令和 6 年度実績に基づく施策の総合評価～

令和 7 年 9 月

羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

目 次

1. 本市総合戦略の効果検証、評価の概要	1
2. 会議等の開催経過	1
3. 令和7年度 羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の構成	2
4. 輝く羽咋デジタル総合戦略推進期間の人口の推移	3
5. 基本目標別数値目標の達成度、各施策の効果検証・評価結果	5
6. 効果検証、評価を行った施策及び事業	9
7. 総合評価の考え方	9
8. 総合評価の区分	10
9. 効果検証、評価の手順	10
10. 総合評価等の結果	10
11. 戦略会議での主な意見	20
12. 検証結果を今後につなげる	21

1. 本市総合戦略の効果検証、評価の概要

羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（以下、「戦略会議」という。）は、羽咋市人口ビジョン及び総合戦略（輝く羽咋デジタル創生総合戦略）の策定及び効果検証、評価等のために、平成27年5月、住民代表を含めた産官学金労言等の有識者で構成、設置されました。

令和5年度には、総合戦略3期目となる「輝く羽咋デジタル総合戦略」を策定し、その目標達成のためには、第6次羽咋市総合計画と同様、P D C Aサイクルを確立し、本戦略に定める具体的な施策を重要業績評価指標（K P I）に基づき効果を検証し、評価することが重要となります。

このため、「2. 会議等の開催経過」のとおり、戦略会議を開催し、本市総合戦略に掲げる具体的な施策（全44施策）について、令和6年度の事業実績値に基づき施策の進ちょく状況や必要性・有効性のほか、今後の取組内容や方針等を総合的に審査し、「総合評価」を認定しました。

なお、本市では、令和6年度から輝く羽咋デジタル総合戦略に基づく人口減少対策に取り組んでおり、このたびの戦略会議では、特に、地元企業の人材確保や郷土教育の推進に加え、デジタルディバイドの解消など、6施策について重点的に審議しました。

併せて、令和6年度に交付された国の地方創生臨時交付金を財源とする各種事業の概要や効果についても取りまとめました。

この戦略会議の報告を尊重していただき、人口減少・少子高齢化社会への適応、地域経済の好循環と活性化、持続可能なまちづくりを推進してください。

羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進ちょく状況を検証するために設定する指標をいう。

2. 会議等の開催経過

会議	日時・場所	主な内容
(事前審査)	令和7年7月15日(火)～ 令和7年7月31日(木)	各委員による総合戦略の基本目標I～VIに掲げる44施策についての効果検証、評価(事前審査)
戦略会議	令和7年8月27日(水) 19:00～ 市役所4階401会議室	羽咋市の人口推移等の報告 委員全員にて総合戦略の基本目標I～VIに掲げる全44施策についての効果検証、評価と認定

3. 令和7年度 羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の構成

令和7年8月1日時点

No.	氏名	所属団体等	役職名	種別
1	藤本 裕子	羽咋市商工会	理事	産
2	中田 昌宏	はくい市観光協会	会長	産
3	杉浦 繁	株式会社ハクイ村田製作所	取締役工場長	産
4	澤田英三郎	はくい農業協同組合	代表理事常務	産
5	出村 太一	日本郵便株式会社	羽咋千里浜郵便局長	産
6	新濃 道子	七尾公共職業安定所 羽咋出張所	所長	官・労
7	出雲 香苗	羽咋市教育委員会	教育委員	官・学・住民
8	立中 善英	羽咋市校長会	瑞穂小学校 校長	学
9	小松 圭介	日本政策金融公庫 金沢支店	支店長	金
10	林 寿嗣	羽咋市銀行会	のと共栄信用金庫羽咋支店長	金
11	上田 清春	羽咋地域ライフ・サポートセンター	幹事	労
12	室屋 祐太	株式会社北國新聞社	羽咋総局長	言
13	島崎 勝弘	株式会社中日新聞社北陸本社	通信局長	言
14	西 敏之	西司法書士事務所	代表	士
15	酒井 三津雄	羽咋市町会長連合会	会長	住民
16	番匠 未樹	羽咋市青年団協議会	会長	住民
17	松田 孝司	羽咋市社会福祉協議会	会長	住民(福祉)
18	浜辺 正実	羽咋市スポーツ協会	副会長	住民(公財)
19	夏嶋 里帆	公募委員		住民

オブザーバー

宮田 和朗	北陸財務局	総務課長	官
大島 和宏	石川県中能登総合事務所	所長	官

アドバイザー

高山 純一	公立小松大学 サステイナブルシステム科学研究所	教授	学
平子 紘平	金城大学 総合経済学部総合経済学科	准教授/博士(工学)	学

4. 輝く羽咋デジタル総合戦略推進期間の人口の推移

(1) 人口の推移

令和7年3月31日現在の本市の人口については、近年の年度間減少数（△400人前後）と比較し、大きく人口減少が抑制され（令和5年度実績：△301人、令和6年度実績：△268人）、18,818人となりました。

転入と転出の差となる社会増減数が、本市の統計記録上、年度間の社会増減数が初めてプラスに転じた令和5年度に引き続き、令和6年度も+4人となったことが、その大きな要因となっています。

自然動態においては、令和6年度の1年間の出生者数は82人で全国的な傾向と同様に減少しているものの、死亡者数は340人で、令和5年度に比べ61人減少していることから、自然動態の減少も抑制されています。

人口減少対策の観点では、さらに社会動態における転入の増加と転出の減少を図り、社会動態のプラスを継続していく必要があります。特に、子育て世帯の転入は、子どもの増加と生産年齢人口の増加につながり、実質的な自然減少数の抑制になります。

なお、令和6年度、社会増減数がプラスとなったのは、近隣自治体から「住まい」を理由に転入する人が同様の理由で転出する人を上回り、さらに、「しごと」を理由に、金沢市や東京のような都市部に転出する人を抑えられたことが背景にあると考えられます。また、令和6年度においても、外国人の国外転入が増加したことでも理由となっています。（次ページの参考①、②参照）。

引き続き、定住支援や子育て支援施策などに取り組むとともに、東京圏からの転入拡大と令和6年能登半島地震の影響で転出を与儀なくされた人たちの受け皿となり、能登全体の復興につなげていくことが求められます。

■輝く羽咋デジタル総合戦略の推進期間

単位（人・%）

基準年度	デジタル総合戦略期間				目標年度
	1年目	2年目	3年目	4年目	
	R4年度	R6年度	R7年度	R8年度	
社人研推計	-	18,869			17,441
人口実績	19,389	18,818			-
目標人口	-	19,122			18,000
人口動態	△378	△268			-
自然動態	△315	△258			-
出生	96	82			-
死亡	411	340			-
社会動態	△65	4			-
転入	530	580			-
転出	595	576			-

（注）各年度の人口は、R2国勢調査を基準に算定した年度末の実績・推計・目標

（※）目標年度「R12年度」は、令和12年10月1日の人口推計・実績

《参考①》【県内】令和6年度における羽咋市の社会動態人口

(単位:人)

市町	転入	転出	転入一転出	
合計	323	335	▲ 12	
能登地方	珠洲市	4	0	4 住宅事情:53% 婚姻等:18% その他:18% 転勤:4% 就職:4%
	輪島市	27	4	23
	能登町	3	0	3
	穴水町	9	1	8
	七尾市	51	24	27
	志賀町	41	11	30
	中能登町	34	12	22
	宝達志水町	23	36	▲ 13 住宅事情:56% その他:18% 転勤:15% 婚姻等:9%
加賀地方	かほく市	19	54	▲ 35 住宅事情:36% 婚姻等:28% その他:28% 転職等転業:9%
	津幡町	7	23	▲ 16
	内灘町	3	4	▲ 1
	金沢市	70	112	▲ 42 その他:32% 転勤:18% 就職:14% 婚姻等:13% 転職等転業:12% 住宅事情:10%
	野々市市	9	11	▲ 2
	川北町	0	0	0
	能美市	6	6	0
	小松市	10	13	▲ 3
	加賀市	1	9	▲ 8 転職等転業:27% その他:27% 転勤:13% 就職:7% 婚姻等:7%
	白山市	6	15	▲ 9

《参考②》【県外】令和6年度における羽咋市の社会動態人口（主要な異動地別）

(単位:人)

転入が多い都道府県	転入	転出	転入一転出	
①国外	71	37	34	就職:42% うち外国人が82%。
②東京	23	19	4	その他:43% 転職等転業:22% 住宅事情:17% 転勤:9%
③富山	20	28	▲ 8	その他:40% 転勤:15% 住宅事情:15% 転職等転業:20%
転出が多い都道府県	転入	転出	転入一転出	
①富山	20	28	▲ 8	転勤:39% 住宅事情:21%
②東京	23	19	4	就職:37% 転職等転業:11%
③愛知	14	15	▲ 1	就職:23% 転勤:23%
④新潟	1	14	▲ 13	就職:93%

5. 基本目標別数値目標の達成度、各施策の効果検証・評価結果

(1) 基本目標別数値目標の達成度

輝く羽咋デジタル総合戦略では、人口減少・少子高齢化社会への適応を図り、デジタル技術を活用した、持続可能な社会を創造する地方創生の実現に向け、6つの基本目標に数値目標を設定しています。

各基本目標の数値目標の現状を把握・分析することにより、各施策を効果的かつ効率的に推進できるとともに、戦略の再構築と改善、課題対応が可能となります。

総合戦略は4年計画になりますが、令和6年度実績値を踏まえた各数値目標については6ページ別表1のとおりです。

基本目標別 「数値目標」の進捗状況

別表1

基本目標Ⅰ 働く場と、多様な働き方ができる環境をつくる

No.	数値目標項目	基準値		目標値 (R9年度)	実績値 (R6年度未現在)	達成度	年度別			
		R4年度	R9年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1	市内の全産業の事業者数	1,099 事業者	1,000 事業者							
2	市内の全産業の従業者数	9,256人	9,000人							

経済センサスにより入力する（5年に一度の調査）
前回：令和4年度 次回：令和9年度

基本目標Ⅱ 新たなひとの流れをつくる

No.	数値目標項目	基準値		目標値 (R9年度)	実績値 (R6年度未現在)	達成度	年度別			
		R4年度	R9年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1	転入者数 (R元～R4年度)	1,937 人	2,400 人	(R6～R9年度)	580人	24%	580人	-	-	-
2	交流人口数 (観光客入込数)	193万人	300万人		183万人	61%	183万人	-	-	-

基本目標II

女性や若者、こどもに寄り添った生活・教育環境をつくる

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別		
		R4年度	R9年度	(R6年度未現在)		R6年度	R7年度	R8年度
1	こども女性比	0.157	0.217	0.156	71%	0.156	-	-
2	中学校3年生の国語、数学の全国学力・学習状況調査	-	県平均 5P以上維持	2教科平均 +12.0P	240%	国語+8.7P 数学+15.3P	-	-

基本目標IV

安全・安心な生活環境をつくる

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別		
		R4年度	R9年度	(R6年度未現在)		R6年度	R7年度	R8年度
1	運転免許証の 自主返納支援事業申請数	67人	100人	119人	119%	119人	-	-
2	市内の年間 交通事故者数	5人 (R元～R4年度)	0人 (R6～R9年度)	1人 (R6年度)	目標未達成	1人	-	-

基本目標V

ともに暮らし、学び続けられるまちをつくる

No.	数値目標項目	基準値		目標値 (R6年度未現在)	実績値	達成度	年度別			
		R4年度	R9年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1	居住継続希望率	-	90.0%							
2	健康寿命 (平均自立期間)	男 79.7歳 女 85.0歳	男 81.0歳 女 86.0歳	男 78.7歳 女 84.5歳	▲2.3歳 ▲1.5歳	男 78.7歳 女 84.5歳				

基本目標VI

スマートシティを推進する

No.	数値目標項目	基準値		目標値 (R6年度未現在)	実績値	達成度	年度別			
		R4年度	R9年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1	自治体DX指数の 達成指標数（全23指標）	13指標	20指標	15指標	70%	15指標 -				

6. 効果検証、評価を行った施策及び事業

輝く羽咋デジタル総合戦略に掲げる具体的な施策（全 44KPI）及び国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）※（3事業）

※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）：令和6年度に実施したデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）については、本市総合戦略に掲げる具体的な施策の取組内容として効果検証、評価を実施

【基本目標別KPI数】

基本目標	KPI数
1. 働く場と、多様な働き方できる環境をつくる	6
2. 新たなひとの流れをつくる	8
3. 女性や若者、こどもに寄り添った生活・教育環境をつくる	9
4. 安全・安心な生活環境をつくる	8
5. ともに暮らし、学び続けられるまちをつくる	8
6. スマートシティを推進する	5
合計	44

事業名	対象事業数
国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	3

7. 総合評価の考え方

本市総合戦略に掲げる具体的な施策の効果を検証し、最終的な評価（総合評価）を行う際、各委員に評価方法・評価基準を明確に示し、共有しておく事が大切です。これは、事業担当課が評価や意見を参考として総合戦略の見直しを行う際にも重要な視点となります。

よって、次の評価方法・基準をもとに総合評価を実施しました。

【総合評価の評価方法・評価基準】

- 目的設定：最終目的に向けての施策の必要性と直接性
 - ・施策を実施することにより、直接目標達成に寄与できるか
 - ・そもそもこの施策を掲げる必要性があるか
 - ・他に優先すべき施策、連携できる施策はないのか
- 目標設定：施策目的の達成に向けての指標・数値目標の妥当性
 - ・4年間通しての目標として適切か
 - ・指標が大きすぎたり小さすぎたりしていないか
 - ・目的と目標がかみ合っているか
 - ・アウトプット目標（市役所が〇〇する）ではなく、アウトカム目標（地域が〇〇になる）になっているか
- 取組内容：取組内容の適当性
 - ・もっと効果的な手法・取り組み方はないか
 - ・施策間連携で重複している内容はないか

8. 総合評価の区分

具体的な施策及び事業の総合評価は、下表に示す4区分によるものとし、意見や提案を付すものとします。

評価項目	記号
(1) 取組内容の深化・発展	◎
(2) 取組内容の継続	○
(3) 取組内容の見直し	△
(4) 取組内容の中止・終了	×

9. 効果検証、評価の手順

- (1) 施策・事業担当課が令和6年度の目標値に対する達成率及び基準値に対する増減率等による基本評価を実施。また、基本評価を踏まえ、取組内容、実績、分析及び今後の方向（令和6年度事業内容等）を記載した「総合戦略効果検証シート」を作成。
- (2) 作成された「総合戦略効果検証シート」をもとに各委員が事前審査を実施。また、戦略会議において、施策や事業内容の説明と令和6年度の進捗状況等の聞き取り調査を実施。なお、各施策等は委員全員で審査。
- (3) 最後に、戦略会議として各施策等の総合評価を認定。

10. 総合評価等の結果

- (1) 総合戦略に掲げる具体的な施策（44施策）の総合評価一覧表（詳細は別表2及び別表3）

評価項目	K P I 数	率 (%)
① 取組内容の深化・発展	◎ 1 7	3 9 %
② 取組内容の継続	○ 1 4	3 2 %
③ 取組内容の見直し	△ 1 3	2 9 %
④ 取組内容の中止・終了	× 0	0 %
合計	4 4	1 0 0 %

- (2) 国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（3事業）の総合評価一覧表（詳細は別表4）

評価項目	事業数	率 (%)
① 取組内容の深化・発展	◎ 1	3 3 %
② 取組内容の継続	○ 2	6 7 %
③ 取組内容の見直し	△ 0	0 %
④ 取組内容の中止・終了	× 0	0 %
合計	3	1 0 0 %

- (3) 各施策（具体的な施策）の効果、評価結果及び意見等
別冊の「令和6年度 総合戦略効果検証シート」に記載

基本目標	具体的施策	項目	重要業績評価指標				
			個別指標数 (KP数)	◎	○	△	×
6 目標	25 施策	44 項目	44	17 39%	14 32%	13 30%	0 0%
I 動く場と、多様な働き方ができる環境	4	1 多様な労働支援 2 旗艦支援と羽町フランクの強化 3 創業・起業への支援 4 新商業・新事業への支援	6	1	2	3	0
II 新たなひとの流れをつくる	4	1 地域資源を生かし、デジタル技術を活用した誘客の促進 2 インバウンドツーリズムへの推進 3 羽町の開口を起点とした駅までの創出 4 移住・関係人口の拡大、都市部との共創	8	4	1	3	0
III 女性や若者、こどもに寄り添った生活・教育環境をつくる	6	1 出会いの場の提供、結婚支援の強化 2 妊娠・出産育てまでの総合的支援の充実 3 利便性の高い住環境の整備と住宅再建に係る総合的なフォローアップ 4 子供たちの高い学力の育成 5 ひとり親家庭への支援強化 6 女性活躍の社会と交流の場の創出	9	4	3	2	0
IV 安全・安心な生活環境をつくる	3	1 公共施設の計画的な最適化、都市基盤の維持 2 市民の暮らしを守る防犯、防災、減災体制の構築 3 市街地と地域を結ぶ有機的な公共交通網の構築	8	2	3	3	0
V ともに暮らし、学び続けるまちをつくる	5	1 誰もが生涯活躍できるまちの構築 2 各地域の現状にあつた地域づくり、支えあいの互相みの浸透 3 こどもから高齢者まで幅広い見守り体制の向上 4 稽古教室の推進 5 ヴィズコロナ・フリーコロナ社会応応地域経済の支援・強化	8	4	2	2	0
VI スマートシティを推進する	3	1 マイナンバーカードの利活用拡大 2 ビッグデータの有効活用 3 産学官連携によるデジタル技術を活用したまちづくり	5	2	3	0	0

基本目標別「具体的な施策」評価結果一覧

基本目標 I 働く場と、多様な働き方ができる環境をつくる

具体的な施策	1 多様な就労支援	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1) 地元企業への就職・就業促進	商工観光課	1 地元企業への新規就職者数	269	300	269	90%	○	
(2) シニア世代保有技術の活用・就労支援	商工観光課	2 シルバー人材センターの業務登録件数	208	250	177	71%	○	
(3) 市内テレワークの推進	商工観光課 まちづくり課	3 市の事業に基づくテレワーク就業者数	—	80	7	9%	△	
具体的な施策	2 就農支援と羽咋ブランド化の強化	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1) 就農支援と羽咋ブランド化の強化	農林水産課	4 市内の米、麦、大豆、そばの作付面積	1865.8	1865.8	1778	95%	△	
具体的な施策	3 創業・起業へのチャレンジ支援	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1) 創業・起業へのチャレンジ支援	商工観光課 まちづくり課	5 新規創業・起業チャレンジ者数	37	50	6	12%	△	
具体的な施策	4 新産業・新事業への支援	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1) 新産業・新事業への支援	商工観光課	6 商工業振興条例に基づく支援事業者数	4	5	3	60%	○	

【基本目標 I】 KPI数	6
○ 取組内容の深化・発展	1
○ 取組内容の継続	2
△ 取組内容の見直し	3
× 取組内容の中止・終了	0

基本目標Ⅱ 新たなひとの流れをつくる

具体的施策		1 地域資源を生かし、デジタル技術を活用した誘客の促進		所管課		重要業績評価指標(KPI)		基準値(R4年度)		目標値(R9年度)		R6年度 実績値		達成率		総合評価	
(1) 地域資源を生かし、デジタル技術を活用した誘客の促進		商工観光課	7	①市内観光資源(千里浜、柴垣)への来訪者数		877783		1000000		165410		17%		△			
(1) 地域資源を生かし、デジタル技術を活用した誘客の促進		文化財課	8	②妙成寺来訪者数		19058		25000		10378		42%		△			
具体的施策	2 インバウンドツーリズムの推進	所管課		重要業績評価指標(KPI)		基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	達成率		総合評価			
(1) インバウンドツーリズムの推進		商工観光課	9	外国人宿泊者数		2		2000		3321		166%		◎			
具体的施策	3 羽咋の玄関口を起点とした賑わいの創出	所管課		重要業績評価指標(KPI)		基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	達成率		総合評価			
(1) 羽咋の玄関口を起点とした賑わいの創出		まちづくり課	10	LAKUNAまちい利用者数		—		65000		274054		422%		◎			
具体的施策	4 移住関係人口の拡大、都市部との共創	所管課		重要業績評価指標(KPI)		基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	達成率		総合評価			
(1) 首都圏・大阪圏をはじめとした都市部に向けた本市の魅力発信、移住促進		まちづくり課	11	市の移住相談窓口で対応した移住者数		123		160		49		31%		◎			
(2) 地域おこし協力隊の活用と支援		まちづくり課	12	地域おこし協力隊登用数		4		10		1		10%		○			
(3) ふるさと納税やワーケーションによる関係人口拡大、震災復興のPR		商工観光課	13	①ふるさと納税額		423244		682000		557000		82%		◎			
(3) ふるさと納税やワーケーションによる関係人口拡大、震災復興のPR		まちづくり課	14	②ワーケーション利用者数		—		100		10		10%		△			

【基本目標Ⅱ】 KPI数		8
◎	取組内容の深化・発展	4
○	取組内容の継続	1
△	取組内容の見直し	3
×	取組内容の中止・終了	0

基本目標Ⅲ 女性や若者、こどもに寄り添った生活・教育環境をつくる

具体的な施策	1 出会いの場の提供、結婚支援の強化	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)出会いの場の提供、結婚支援の強化	こども課	15 出会いの場からカッブル成立件数		16	20	13	65%	◎
具体的な施策 2 妊娠・出産・子育てまでの総合的支援の充実	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)子育て全般に係る経済的負担の軽減と支援	こども課	①子育て応援券支給対象となった2子以上世帯の割合	57	60	56.09756098	93%	○	
(2)専用アプリをはじめとする子育て支援サービスの浸透	こども課	②子育てアプリの登録者数	851	1000	1085	109%	◎	
具体的な施策 3 利便性の高い住環境の整備と住宅再建に係る総合的なオローアップ	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)利便性の高い住環境の整備と住宅再建に係る総合的なオローアップ	地域整備課	①住まいづくり奨励金の交付による定住者数	752	872	154	15%	△	
(2)利便性の高い住環境の整備と住宅再建に係る総合的なオローアップ	まちづくり課	②空き家・空き地バンク成約件数	59	80	51	64%	◎	
具体的な施策 4 こどもたちの高い学力の育成	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)総合的な学習能力の向上と支援	学校教育課	①小学校6年生の国語、算数の全国学力・学習状況調査	5	5	国13.6P算14.6P	#VALUE!	◎	
(2)グローバル社会に対応した英語教育の推進	学校教育課	②中学3年生の英検3級以上取得率	56.1	70	58.4	83%	○	
具体的な施策 5 ひとり親家庭への支援強化	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)ひとり親家庭への支援強化	こども課	高等職業訓練給付金による延べ就労支援者数	2	5	2	40%	○	
具体的な施策 6 女性活躍の社会と交流の場の創出	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)女性活躍の社会と交流の場の創出	生涯学習課	審議会等における女性委員登用率	25	30	26.4	88%	△	

【基本目標Ⅲ】 KPI数	9
◎ 取組内容の深化・発展	4
○ 取組内容の継続	3
△ 取組内容の見直し	2
× 取組内容の中止・終了	0

基本目標V 安全・安心な生活環境をつくる

具体的な施策		1 住環境の整備推進		所管課		重要業績評価指標(KPI)		基準値(R4年度)		目標値(R9年度)		R6年度 実績値		達成率		総合評価	
(1) 公共施設の計画的な最適化、都市基盤の維持	24 ①権利譲りの集約化	地域整備課	24 ①権利譲りの集約化	24 ①権利譲りの集約化		24 ①権利譲りの集約化		-		1		0		0%	○		
	25 ②狭い道路の解消	地域整備課	25 ②狭い道路の解消					6		3		0		0%	△		
	26 ③未占用箇所数	地域整備課	26 ③未占用箇所数					97		90		96		107%	○		
具体的な施策	2 市民の暮らしを守る防犯・防災・減災体制の構築		所管課		重要業績評価指標(KPI)		基準値(R4年度)		目標値(R9年度)		R6年度 実績値		達成率		総合評価		
	(1) 老朽空き家対策の強化、被災家屋・空き家等の解体		地域整備課		老朽空き家の応急処置等に関する改善件数		地域整備課		64		78		68		87%		
	(2) 防災・減災対策の強化		地域整備課		①がれき地対策工事支援の申請件数		地域整備課		28 ①がれき地対策工事支援の申請件数		2		3		33%		
(2) 防災・減災対策の強化	(2) 防災・減災対策の強化		地域整備課		29 ②冠水箇所改善件数		地域整備課		29 ②冠水箇所改善件数		2		5		0%		
	(3) 地域における防災拠点の整備		地域整備課		30 防災備品ストックのための分散拠点数		地域整備課		30 防災備品ストックのための分散拠点数		6		10		20%		
	具体的な施策		3 市街地と地域を結ぶ有機的な公共交通網の構築		所管課		重要業績評価指標(KPI)		基準値(R4年度)		目標値(R9年度)		R6年度 実績値		達成率		総合評価
(1) 市街地と地域を結ぶ有機的な公共交通網の構築		企画財政課		31 市公共交通利用者数		企画財政課		2.2		2.4		3.18		133%		◎	

【基本目標IV】 KPI数		8
◎	取組内容の深化・発展	2
○	取組内容の継続	3
△	取組内容の見直し	3
×	取組内容の中止・終了	0

基本目標V ともに暮らし、学び続けられるまちをつくる

具体的な施策		重要業績評価指標(KPI)		基準値(R4年度)		目標値(R9年度)		R6年度 実績値		達成率		総合評価	
(1)健康的な生活を送るための支援	1 誰もが生涯活躍できるまちの構築	所管課		40		30		14		47%		○	
	(2)介護予防の浸透と交流の場の創出	健康福祉課	32 糖尿病(性腎症)による新規透析導入者の割合									◎	
具体的な施策	2 各地域の現状にあつた地域づくり、支えあいの仕組みの浸透	地域包括ケア推進室	33 介護予防イベント事業参加者数(実人数)		263		400		440		110%		◎
	(1)地域の特徴を生かした取り組みの推進	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	達成率	実績値	総合評価	
(1)地域の特徴を生かした取り組みの推進	まちづくり課	34 ①地域ごとの住民アンケートに基づく地域の事業実装数	2		4		2		2		50%		◎
	(2)地域共生社会の推進	まちづくり課	②「地域運営組織」設置数	—	1		0		0		0%		△
具体的な施策	3 こどもから高齢者までの幅広い見守り体制の向上	地域包括ケア推進室	36 生活支援及び介護予防の担い手数		232		350		260		74%		○
	(1)こどもから高齢者までの幅広い見守り体制の向上	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	達成率	実績値	総合評価	
具体的な施策	4 婦士教育の推進	環境安全課	37 安全・安心メール登録者数		2199		4000		2598		65%		◎
	(1)婦士教育の推進	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	達成率	実績値	総合評価	
具体的な施策	5 ウィズコロナアフターコロナに対応した地域経済の支援・強化	文化財課	38 嫁土の歴史を題材とした公開・普及事業の参加者数		2647		3000		1610		54%		△
	(1)ウィズコロナ・アフターコロナに対応した地域経済の支援・強化	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	達成率	実績値	総合評価	
具体的な施策	6 市内サテライトオフィスの利用企業・団体数	商工観光課	39 市内サテライトオフィスの利用企業・団体数		2		4		4		100%		◎

【基本目標V】 KPI数		8
◎	取組内容の深化・発展	4
○	取組内容の継続	2
△	取組内容の見直し	2
×	取組内容の中止・終了	0

■ 基本目標VI スマートシティを推進する

具体的な施策	1 マイナンバーカードの利活用拡大	所管課	重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)マイナンバーカードの利活用拡大	デジタル推進室	46	マイナンバーカードとの新規連携事業数	0	2	1	50%	○
具体的な施策 2 ビッグデータの有効活用	所管課		重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)ビッグデータの有効活用	デジタル推進室	41	羽作市データ公開サイト年間閲覧数	0	36000	5776	16%	○
具体的な施策 3 産学官連携によるデジタル技術を活用したまちづくり	所管課		重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)産学官連携によるデジタル技術を活用したまちづくり	まちづくり課	42	共創の場(産学官連携コンソーシアム)の確立	—	確立	#VALUE!	#VALUE!	○
具体的な施策 4 デジタルデバイドの解消とデジタル人材の活用	所管課		重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)デジタルデバイドの解消とデジタル人材の活用	デジタル推進室	43	地域ごとのスマート教室開催数	5	50	33	66%	○
具体的な施策 5 再生可能エネルギーを利活用した地域づくり	所管課		重要業績評価指標(KPI)	基準値(R4年度)	目標値(R9年度)	R6年度 実績値	達成率	総合評価
(1)再生可能エネルギーを利活用した地域づくり	環境安全課	44	新規太陽光ペネル(家庭用)補助申請数	—	30	12	40%	○

■ 全44KPIの総合審査結果内訳		44
○	取組内容の深化・発展	17
○	取組内容の継続	14
△	取組内容の見直し	13
×	取組内容の中止・終了	0

■ 基本目標VI KPI数	5
○ 取組内容の深化・発展	2
○ 取組内容の継続	3
△ 取組内容の見直し	0
× 取組内容の中止・終了	0

国のデジタル田園都市国家構想交付金活用事業(※) 評価結果一覧

No.	申請事業名 【本市事業名】	申請区分 (単独・連携)(※)	総合戦略における位置づけ	基本目標 具体的施策	交付金種別	実績額(千円) ※本市分	関係額(千円)	総合評価
1	広域連携による持続可能なまちづくり計画	連携	I 動く場と、多様な働き方ができる環境をつくる II 新たなひのきの流れをつくる III 女性や若者、こどもに寄り添った生活・教育環境をつくる IV 安全・安心な生活環境をつくる V どもに暮らし、学び継がれるまちをつくる VI スマートシティを推進する	1 多様な就労支援 2 各地域の現状に合った地域づくり、支えあいの仕組みの浸透 3 利便性の高い住環境の整備と住宅再建に係る総合的なフォローアップ 4 移住関係人口の拡大、都市部との共創 5 ウィズコロナ・アフターコロナに対応した地域経済の支援・強化	デジタル田園都市 国家構想交付金 (地方創生 推進タイプ)	45,886 (国費分22,943)	商工観光課 文化財課 まちづくり課	○
2	輝く羽咋駅周辺事業	単独	I 動く場と、多様な働き方ができる環境をつくる II 新たなひのきの流れをつくる III 女性や若者、こどもに寄り添った生活・教育環境をつくる IV 安全・安心な生活環境をつくる V どもに暮らし、学び継がれるまちをつくる VI スマートシティを推進する	3 羽咋の玄関口を起点とした観光の創出	デジタル田園都市 国家構想交付金 (地方創生 推進タイプ)	75,166 (国費分37,583)	まちづくり課	○
3	創造的復興に向けて人の流れを創る能登の魅力発信事業	連携	I 動く場と、多様な働き方ができる環境をつくる II 新たなひのきの流れをつくる III 女性や若者、こどもに寄り添った生活・教育環境をつくる IV 安全・安心な生活環境をつくる V どもに暮らし、学び継がれるまちをつくる VI スマートシティを推進する	1 農業支援と羽咋ブランド化の強化	デジタル田園都市 国家構想交付金 (地方創生 推進タイプ)	1,200 (国費分600)	農林水産課	○
			合計		事業費 (国費分)	122,252 61,126		
				基本目標別個別事業数		11	3	評価項目
				I 動く場と、多様な働き方ができる環境をつくる II 新たなひのきの流れをつくる III 女性や若者、こどもに寄り添った生活・教育環境をつくる IV 安全・安心な生活環境をつくる V どもに暮らし、学び継がれるまちをつくる VI スマートシティを推進する		3 5 1 0 2 0	1 ○ △ 0 0 0	取組内容の深化・発展(拡充) ○ △ ×

※デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
令和6年度に実施したデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を充当した事業

※連携
単独:本市単独事業
連携:石川県他関係自治体との広域連携事業

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度計画)実績報告書に基づく効果検証報告書

No	担当課	事業名	事業概要	事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)			事業完了年月日	成果目標	評価	評価の理由
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)				
1	1 健康福祉課	価格高騰重点支援給付金追加支給事業【物価高騰対策料金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 R5年度住民税非課税世帯7万円給付、能登半島地震被災世帯10万円給付 上記事業のR6実施分	27,032,000	27,032,000	0	27,032,000	0	0 R7.3.31	対象世帯に対して令和6年3月まで支給を開始する。	◎
2	2 健康福祉課	価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策料金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する事業。 令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯に10万円給付 付て世帯、能登半島地震被災世帯含む)に5万円給付 定期賃料を補足する給付を行うもの 上記事業のR6実施分	184,711,450	184,711,450	0	184,711,000	0	450 R7.3.31	対象世帯に対して令和6年3月まで支給を開始する。	◎
3	3 健康福祉課	R6計画価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策料金】(4)調整給付(事務費)	物価高が続く中で低所得世帯に対して定期賃料を補足する給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する事業。	3,875,000	3,875,000	0	3,875,000	0	0 R7.3.31	対象世帯に対して令和6年3月まで支給を開始する。	◎
				215,618,450	215,618,450	0	215,618,000	0	450		

9

11. 戦略会議での主な意見

■ 基本目標 I : 1- (1)

地元企業への就職・就業促進

KPI : 地元企業への新規就職者数

- 就職で転入してきた人から、羽咋は住みやすいと言う声はある。そういう声を発信して いけば地元の就職に繋がると思うので、発信する取組を行っていきたい。
- 実開催だけでなく、オンラインでの合同企業説明会の開催も検討してはどうか。

■ 基本目標 V : 4- (1)

郷土教育の推進

KPI : 郷土の歴史を題材とした公開・普及事業の参加者数

- 子どもだけではなく、親世代へ向けた羽咋の郷土教育の再教育も必要ではないか。
- 学校教育ではかなりふるさと教育を重点事項にあげて取り組んでいると話を聞く。 子どもの時に体験した記憶はふるさとを離れてても記憶に必ず残る。生涯学習課が行 っているような世代を超えて一体的に行うような事業を検討してほしい。
- 来年羽咋でトキ放鳥が始まると聞いている。なぜ羽咋で放鳥するのか、能登ゆかり の鳥なのか等、皆さんに知っていただく機会があればよい。
- KPIについて、R4 基準値から比較すると R6 実績値が少なすぎないか。

■ 基本目標 VI- : 4- (4)

デジタルディバイドの解消とデジタル人材の活用

KPI : 地域ごとのスマホ教室開催数

- スマホ教室のカリキュラムについて、今後スキルアップ等内容を変更して実施し てほしい。

12. 検証結果を今後につなげる

～本戦略会議オブザーバー及びアドバイザーの意見を踏まえ～

- 若者が故郷に戻らない理由は「仕事がない」ことと「地元帰属意識の希薄化」。出生数減少やコロナ禍での活動量や体験不足が影響している。
- 高校・大学向けインターンに加え、夏休みを利用した小中学生への企業見学やその感想文を宿題にするなど、幼少期から地元企業や働く大人の姿を見せる取り組みでシビックプライドを育てることを提案
- 住環境・子育ては市の独自性を出す一方、就労は市域にこだわらず広域連携（隣接地域の通勤・就業）での対応を推奨
- 空き家対策では外部業者や大学と連携して活用方法を確保することが重要。
- 全体として人口減はあるが、2年続けて社会動態が増えていることは、大変頑張っていると高く評価できる。
- 地域活性化には「社会増（社会的な人口流入）を維持すること」と「交流人口・関係人口の拡大」が鍵。
- 1と5は連動する施策で、郷土教育は子どものうちから継続して取り組めば効果が期待できる。祭り・風習や世代間交流（子ども会と長寿会の協働）など現場体験が重要。
- デジタルでの地域資源発信（デジタル博物館、YouTube等）や市民参加型コンテンツ募集も有効。
- 2（集客施設）は成功事例だが、来訪者を周辺商業地へ波及させる連携が課題。
- 3（空き家）はデータベース化と利活用促進で粘り強く対応。
- 4（耐震化補助）は有益だが予算確保が課題。
- 6（デジタル支援）は現状効率が悪い（33回で対象300人弱）。規模拡大（500人程度）、アシスタントの導入、公民館等での開催、デジタル人材の外部招聘や専門職の採用など、今後5年が勝負と提言。